

《住環境分野》

参考

下水道事業会計

※2020年度から下水道事業会計は地方公営企業法が一部適用（財務規定のみ）され、公営企業会計となりました。そのため、下水道事業会計の経営分析用に作成しているシートのうち、従来の事業別行政評価シートと類似性のあるシートを参考として掲載します。

収入分析シート

2020年度

主管課名 下水道経営総務課

区分

収入状況

1.収入状況

(単位:千円)

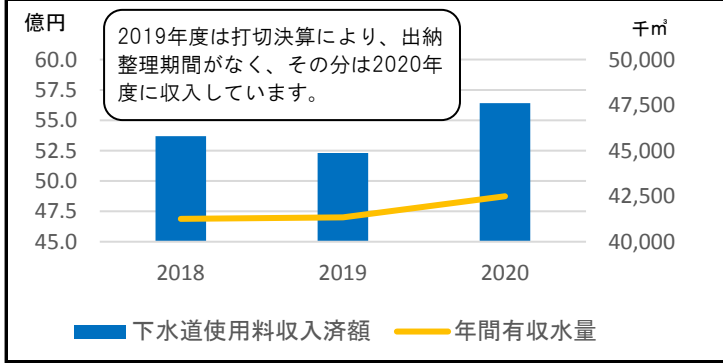
収入項目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	特徴的事項(主な増減理由など)
下水道使用料	5,372,345	5,232,965	5,068,857	△ 164,108	2019年度以前は税込・過年度収入も含みます。
一般会計繰入金	1,916,237	2,048,575	1,715,025	△ 333,550	対象事業費の減による減少。
企業債	1,981,200	1,380,700	1,169,300	△ 211,400	2021年度に建設改良費の繰越を行ったため。
国庫支出金及び都支金	1,286,341	513,941	420,325	△ 93,616	2021年度に建設改良費の繰越を行ったため。
受益者負担金及び分担金	21,992	19,752	13,029	△ 6,723	管渠整備の減のため。
その他	252,848	154,304	5,900,334	5,746,030	2020年度から長期前受金戻入額を計上しています。
合計	10,830,963	9,350,237	14,286,870	4,936,633	

※2020年度から課税対象の収入は税抜表示しています。

2.詳細分析

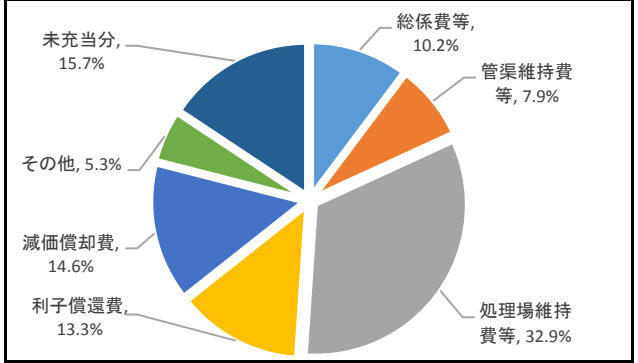
①下水道使用料

(1)下水道使用料収入済額と年間有収水量の推移



※収入済額は市に収入があった額を税込で比較しています。

(2)下水道使用料充当割合



(3)指標分析

年度	2018年度	2019年度 a	2020年度 b	前年度比 b-a
下水道使用料(千円)A	5,372,345	5,232,965	5,068,857	△ 164,108
汚水処理費(千円)B	6,072,221	5,932,879	5,082,571	△ 850,308
有収水量(千m ³)	41,255	41,337	42,495	1,158
経費回収率% A/B	88.5%	88.2%	99.7%	11.5%

※2020年度から下水道使用料は調定額を税抜表示しています。

(4)総括:指標の分析や今後の見通しなど

◆有収水量が2019年度比で約2.8%増加し、税込の収入済額も約7.8%増加しました。新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化に伴い自宅で過ごす時間が増えたことが要因の一つと考えられます。
◆地方公営企業法適用により、汚水処理費に算入する金額が企業債償還元金から減価償却費に変更になったため、経費回収率が11.5%増加しましたが、100%には到達しておらず、今後も効率的で健全な下水道事業経営のため、事業の選択や集中を行っていく必要があります。

②一般会計繰入金

(1)主な繰入金充当先一覧

(単位:千円)

年度	2018年度	2019年度 a	2020年度 b	前年度比 b-a	
収益	雨水処理負担金	989,543	893,222	564,655	△ 328,567
	うち減価償却費分	—	—	238,584	—
	水質規制費	18,252	18,644	16,588	△ 2,056
	高度処理費	21,818	31,846	53,586	21,740
	その他	754,078	944,831	963,717	18,886
資本	雨水処理負担金	24,437	76,478	61,275	△ 15,203
	臨時財政特別債	100,775	76,048	47,220	△ 28,828
	その他	7,334	7,506	7,984	478
	合計	1,916,237	2,048,575	1,715,025	△ 333,550

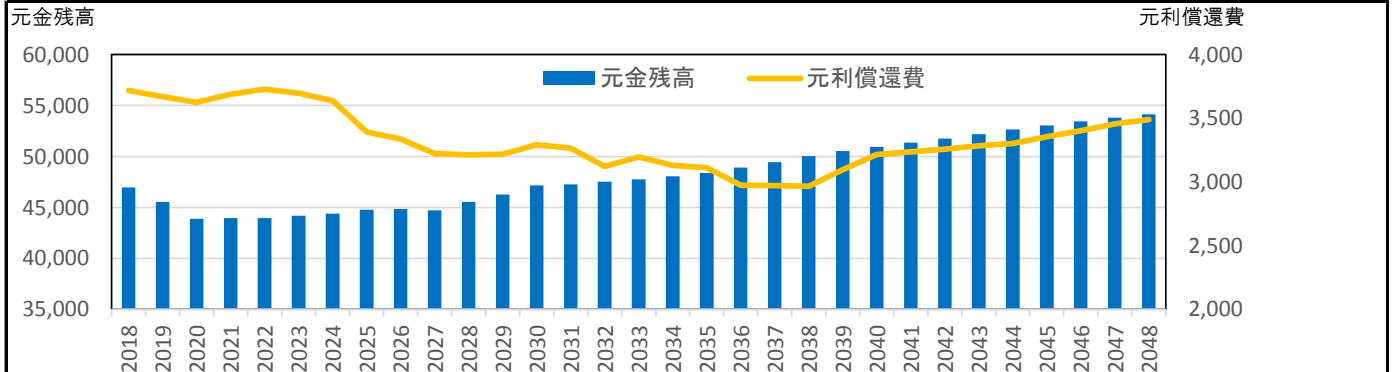
(2)総括:指標の分析や今後の見通しなど

◆収益的収入の「雨水処理負担金」については、地方公営企業法適用により、算入する金額が企業債償還元金から減価償却費に変更になったほか、2020年度は台風被害の影響がなかったこと、水路・調整池事業を一般会計に移行したこと等により、2019年度比で約36.8%の減少となりました。「高度処理費」については、地方公営企業法適用により、算入する金額が企業債償還元金から減価償却費に変更になったため、2019年度比で約68.3%の増となりました。
◆資本的収入の「臨時財政特別債」については、企業債元金の償還が進んだことにより、2019年度比で約37.9%の減となりました。
◆対象事業費の減により、繰入金全体としては約16.3%、約3.3億円の減となりました。

③企業債

(1)元金残高と元利償還費の推移

(単位:百万円)



(2)指標分析

(単位:千円)

年度	2018年度	2019年度 a	2020年度 b	前年度比 b-a
元金償還費	2,792,937	2,813,271	2,840,927	27,656
企業債借入額	1,981,200	1,380,700	1,169,300	△ 211,400
元金残高	46,964,648	45,532,077	43,860,450	△ 1,671,627
1人あたり企業債残高※	111	107	103	△ 4

※企業債残高を現在処理区域内人口で割ったものです。

(3)総括:指標の分析や今後の見通しなど

◆企業債の借入額よりも元金償還額が上回っているため、元金残高は減少傾向にあります。一方で老朽化した下水道施設の改築・更新に対応するため、2023年度からは借入額の方が増加する見通しです。
◆元金償還額が下水道経営を圧迫することのないように適正な企業債の借り入れを図り、町田市下水道事業経営戦略の投資財政計画に沿った借り入れを行っていきます。

費用分析シート

2020 年度 主管課名 下水道経営総務課 区分 営業費用

目 下水道処理負担金・総係費・下水道使用料徴収業務費

1.事業目的

事業目的 市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、下水道事業の進捗管理を行い、効率的で健全な下水道経営を行うことです。

2.2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後、下水道施設の老朽化に伴う改築更新需要の増大が見込まれる一方で、人口減少や生活様式の変化に伴う下水道使用料収入の減少が想定されます。今後も下水道事業を安定して継続的に行うためには、確実に下水道使用料を徴収する一方で、事業の選択や集中を行うとともに歳出減に取り組み、効率的で健全な下水道事業経営を行う必要があります。

※2019年度課別・事業別行政評価シート「下水道総務費」から抜粋

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
経営戦略の策定		目標	-	-	策定完了	-	-	計画の策定
		実績			策定完了			
企業債年度末残高(下水道事業会計)	億円	目標	483.3以下	465.6以下	447.9以下	435.5以下	435.5以下	適正な企業債の借入れを図るべく、町田市下水道アクションプランの財政見通し(各年度)額以下を目標とします。
		実績	469.6	455.3	438.60		(2022年度)	

成果の説明
 ◆将来も持続可能な下水道事業の実現に向けて安定した下水道経営基盤を構築するため、下水道事業の経営方針となる町田市下水道事業経営戦略(未来につなぐ下水道事業プラン)を策定しました。
 ◆起債対象事業費の減少により、企業債年度末残高は、438.6億円となり、目標額である447.9億円以下を達成しました。

4.費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

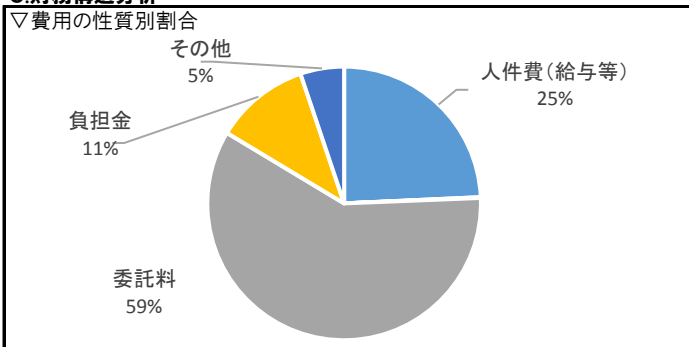
勘定科目	2020年度			勘定科目	2020年度		
	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A
総係費等				特定収入			
人件費(給与等)		162,004	162,004	国庫及び都支出金		0	0
備用品費		592	592	分担金負担金		7,924	7,924
委託料		395,472	395,472	手数料及び占用料		0	0
負担金		74,821	74,821	その他		4,987	4,987
その他		34,497	34,497	一般会計繰入金		135,249	135,249
費用 合計(a)		667,386	667,386	下水道使用料		519,226	519,226
				収入 合計(b)		667,386	667,386

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
 ※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5.費用分析表の特征的事項

勘定科目	委託料	勘定科目	負担金
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収事務委託 394,829千円 消費税確定申告書確認業務委託 370千円 下水道通信配布委託 258千円 収納データ作成業務委託 15千円	決算額の主な内訳	流域下水道維持管理負担金 54,396千円 川崎市下水道処理負担金 10,807千円 横浜市下水道処理負担金 8,467千円 相模原市下水道処理負担金 1,151千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目	人件費(給与等)	勘定科目	その他
決算額の主な内訳	職員給料等 162,004千円	決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額 11,439千円 会計年度職員人件費 7,797千円 貸倒引当金繰入額 4,311千円 公営企業会計システム借借料 3,269千円 法定福利費引当金繰入額 2,109千円 など
主な増減理由	—	主な増減理由	—

6.財務構造分析



7.事業の成果および財務の分析

◆委託料59%(うち下水道使用料徴収事務委託99.8%)、人件費25%、負担金11%(流域下水道維持管理負担金・下水道処理負担金100%)と固定的経費が大半を占めています。
 ◆企業債年度末残高は町田市下水道アクションプランの財政見通し(各年度)額以下を達成しました。2021年度からは町田市下水道アクションプランに代わり、町田市下水道事業経営戦略の投資財政計画の額以下を目標とします。

8.新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆収入の減少等により、一時的に下水道使用料の支払いが困難な方に徴収猶予を行いました。使用料収入全体としては増加しており、財務への影響はありませんでした。

9.総括

①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、下水道管や下水処理場などの老朽化に伴う改築更新需要の増大が見込まれる一方で、人口減少や節水意識の高まりなどに起因する下水道使用料収入の鈍化が想定されます。持続的かつ安定的な下水道事業経営の実現を目的として策定した「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)を基に収支のバランスを図り、事業計画の進捗管理や見直しを行っていきます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆下水道事業の経営基盤強化のため、経営感覚を持つ人材の育成に取り組みほか、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携(PPP/PFI手法)の活用を検討します。	◆町田市下水道事業経営戦略の投資財政計画の実施・進捗状況について、測定・評価・検証を行っていきます。投資財政計画と事業実績に相違が生じている場合には、原因を分析・把握するとともに、実情を勘案した見直しを行っていきます。

費用分析シート

2020 年度

主管課名 下水道管理課

区分

営業費用

目	管渠費	大事項	汚水管渠維持費
---	-----	-----	---------

1. 事業目的

事業 汚水管を適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。
目的

2. 2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する汚水管を効率的に維持管理するために、第2期調査計画に基づき、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定する必要があります。
◆下水道管のつまりを発生させないように、ラードつまり点検箇所における適正利用率を今後も上げていく必要があります。
※スクリーニング調査：TVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を行い、詳細調査等のふり分けを行う調査。

※2019年度 課別・事業別行政評価シート「下水道管理費・汚水管渠事業」から抜粋

3. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる汚水管調査延長	km	目標	43	62	110	150	279	第1期、第2期調査実施延長の累計
		実績	44	68	110	-	(2024年度)	
油脂点検箇所の適正利用率	%	目標	56	58	62	-	62	油脂付着無し件数/油脂点検箇所数
		実績	56	61	63	-	(2020年度)	

成果の説明
◆管路施設の膨大な維持管理コストを最小限に抑えるために、ストックマネジメント計画に基づき、効果的・効率的な予防保全型の維持管理の実施に向け、汚水管のTVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を42km実施しました。その結果、詳細調査が必要な箇所7kmを抽出することができました。
◆油脂点検箇所の適正利用率の向上に向け、油脂が付着しやすいエリア内にある店舗に対し、わかりやすい表現に変更したPR資料を配布し、グリーストラップの適正な維持管理方法を周知しました。その結果、油脂の付着がない箇所が増え、目標を達成することができました。
※グリーストラップ：下水管への油脂の流出を防ぐため、飲食店の厨房等に設置し、油脂を分離させて取り除く設備。

4. 費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

勘定科目	A	2020年度		勘定科目	A	2020年度	
		B	差額 B-A			B	差額 B-A
人件費(給与等)		117,379	117,379	国庫及び都支出金		0	0
修繕費		83,460	83,460	特定財源		372	372
材料費		11,174	11,174	下水道用地占用料		23	23
委託料		160,078	160,078	雑入等		97	97
賃借料		2,499	2,499	一般会計繰入金		1,333	1,333
その他		28,268	28,268	下水道使用料		401,034	401,034
費用 合計(a)		402,859	402,859	収入 合計(b)		402,859	402,859

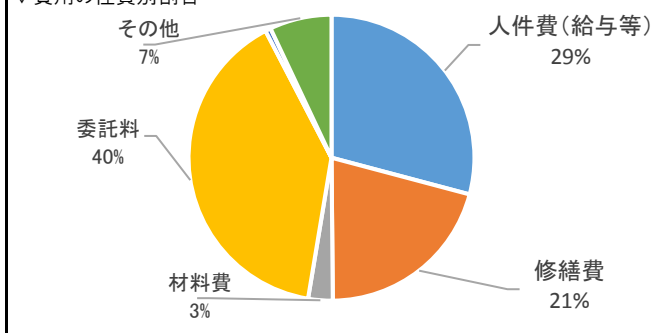
※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5. 費用分析表の特徴的事項

勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	施設等管理委託料 136,819千円 清掃委託料 13,652千円 システム保守点検委託料 8,806千円 収集・処分等委託料 434千円 など	決算額の主な内訳	管渠等修繕 75,016千円 その他の修繕 8,444千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目	材料費	勘定科目	賃借料
決算額の主な内訳	マンホール蓋等 11,174千円	決算額の主な内訳	システム賃借料 2,018千円 用地借上料 481千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

6. 財務構造分析

▽費用の性質別割合



7. 事業の成果および財務の分析

◆管路施設の膨大な維持管理コストを最小限に抑えるために、ストックマネジメント計画に基づき、効果的・効率的な予防保全型の維持管理の実施に向け、汚水管のTVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を42km実施しました。その結果、詳細調査が必要な箇所7kmを抽出することができました。今後、詳細調査を行うことにより、改築・更新等の費用の発生が見込まれます。
◆油脂点検箇所の適正利用率が上昇し、さらに油脂を起因とした管清掃費用が減少しました。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆要望対応について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、訪問等対面でのやり取りを控え、電話や手紙等による丁寧な説明を行った結果、影響なく対応することが出来たため、財務への影響はありませんでした。

9. 総括

① 2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆老朽化する汚水管を効率的に調査するために、第2期調査計画(2020~2024)に基づき、TVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を継続していきます。また、詳細調査の結果を基に、修繕の計画を策定する必要があります。
◆油脂の流出による汚水管の閉塞を防ぐために飲食店などを訪問し、グリーストラップの適正な維持管理方法を周知していき、油脂を起因とした詰まりを減らしていく必要があります。

② 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2期調査計画(2020~2024)に基づき、2021年度は小川ブロックの汚水管調査を40km行います。 ◆2021年度は、修繕計画を策定します。 ◆油脂の流出による汚水管の閉塞を防ぐために飲食店などを訪問し、グリーストラップの適正な維持管理方法を周知することを継続します。	◆引き続き、汚水管のTVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を行います。 ◆2024年度は、第3期調査計画(2025~2029)を策定します。 ◆適宜、周知方法等を見直し、グリーストラップの適正な維持管理方法を周知することを継続します。

費用分析シート

2020年度 主管課名 下水道管理課 区分 営業費用

目 管渠費 大事項 雨水管渠維持費

1. 事業目的

事業目的 雨水管を適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。

2. 2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する雨水管を効率的に維持管理するために、第2期調査計画に基づき、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定することが必要です。
※スクリーニング調査：TVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を行い、詳細調査等のふり分けを行う調査。

※ 2019年度課別・事業別行政評価シート「雨水管渠事業」から抜粋

3. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる雨水管調査延長	km	目標	39	58	75	89	122	第1期、第2期調査実施延長の累計
		実績	39	63	75		(2024年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆管路施設の膨大な維持管理コストを最小限に抑えるために、ストックマネジメント計画に基づき、効果的・効率的な予防保全型の維持管理の実施に向け、雨水管のTVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を12km実施しました。その結果、詳細調査が必要な箇所2kmを抽出することができました。

4. 費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

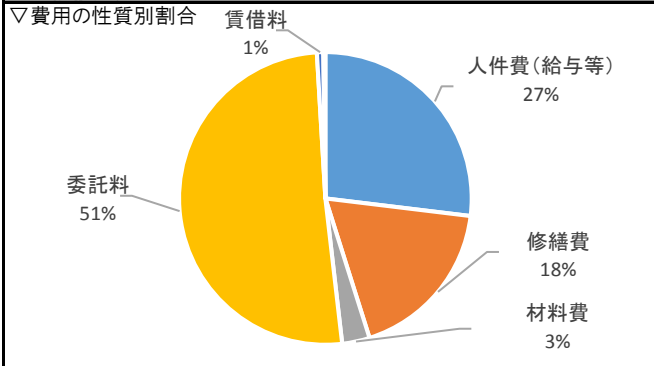
勘定科目	A	2020年度		勘定科目	A	2020年度	
		B	差額 B-A			B	差額 B-A
管渠費				特定財源			
人件費(給与等)		43,828	43,828	国庫及び都支出金		0	0
修繕費		29,626	29,626	手数料		0	0
材料費		4,957	4,957	下水道用地占用料		2,255	2,255
委託料		82,868	82,868	雑入等		0	0
賃借料		1,149	1,149	一般会計繰入金		160,537	160,537
その他		364	364	下水道使用料		0	0
費用 合計(a)		162,792	162,792	収入 合計(b)		162,792	162,792

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5. 費用分析表の特征的事項

勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	施設等管理委託料 55,682千円 剪定・除草委託料 11,536千円 清掃委託料 10,755千円 システム保守点検委託料 3,414千円 など	決算額の主な内訳	管渠等修繕 29,626千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目	材料費	勘定科目	賃借料
決算額の主な内訳	マンホール蓋等 4,957千円	決算額の主な内訳	システム賃借料 782千円 用地借上料 367千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

6. 財務構造分析



7. 事業の成果および財務の分析

◆管路施設の膨大な維持管理コストを最小限に抑えるために、ストックマネジメント計画に基づき、効果的・効率的な予防保全型の維持管理の実施に向け、雨水管のTVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を12km実施しました。その結果、詳細調査が必要な箇所2kmを抽出することができました。今後、詳細調査を行うことにより、改築・更新などの費用の発生が見込まれます。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆要望対応について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、訪問等対面でのやり取りを控え、電話や手紙等による丁寧な説明を行った結果、影響なく対応することが出来たため、財務への影響はありませんでした。

9. 総括

①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆老朽化する雨水管を効率的に調査するために、第2期調査計画(2020~2024)に基づき、TVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を継続していきます。また、詳細調査の結果を基に、修繕の計画を策定することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2期調査計画(2020~2024)に基づき、2021年度は小川ブロックの雨水管調査を14km行います。 ◆2021年度は、修繕計画を策定します。	◆引き続き、雨水管のTVカメラ調査や目視調査などの簡易的な調査を行います。 ◆2024年度は、第3期調査計画(2025~2029)を策定します。

費用分析シート

2020 年度

主管課名

下水道整備課

区分

建設改良費

目	管渠整備費・改良費	大事項	汚水管渠整備・改良事業費
---	-----------	-----	--------------

1. 事業目的

事業目的 計画的に汚水管の整備・改良を実施することにより、快適で衛生的な生活環境の向上を図ることを目的としています。

2. 2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する汚水管を効率的に維持管理するために、第2期調査計画に基づき、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定することが必要です。
 ◆市民の衛生的な生活環境の実現と更なる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させることが必要です。
 ◆今後も建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくすことが必要です。
 ◆マンホールトイレ整備施設数は順調に増加していますが、全体的にはまだ不足している状況です。

※2019年度課別・事業別行政評価シート「下水道整備費・汚水管渠事業」から抜粋

3. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水洗化率	%	目標	97.65	97.77	97.85	99.29	100	(公共下水道接続人数+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。
		実績	98.79	98.79	99.21	(2026年度)		
マンホールトイレ整備施設数	施設	目標	28	36	42	49	71	マンホールトイレ設置施設累計数(アクションプラン)。2021年から町田市下水道事業経営戦略。
		実績	28	37	43	(2025年度)		

成果の説明 ◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」をもとに、市街化調整区域(真光寺地区)などの汚水管整備や普及活動を行った結果、切替件数が66件あり、水洗化率が向上しました。
 ◆マンホールトイレ整備につきましては、予定通り、6箇所の整備を行うことができました。
 ◆マンホールトイレ整備施設数の成果指標の定義については、2020年度までは町田市下水道アクションプランの目標値でしたが、2021年度からは町田市下水道事業経営戦略の目標値に変更しています。

4. 費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

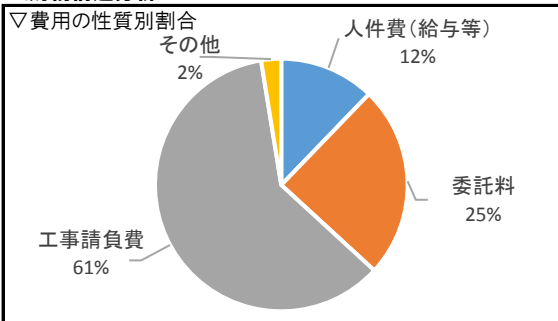
予算科目	A	2020年度		A	B	B-A
		B	B-A			
整備事業				特定財源		
人件費(給与等)		50,673	50,673	国庫支出金		11,364
委託料		50,033	50,033	都支出金		568
工事請負費		303,034	303,034	企業債		317,818
その他		12,807	12,807	分担金負担金		11,845
小計(a)		416,547	416,547	一般会計繰入金		650
建設仮勘定計上額		105,422	105,422	補填財源		74,302
資産計上額		311,126	311,126	収入小計(c)		416,547
改良事業				特定財源		
人件費(給与等)		10,385	10,385	国庫支出金		12,327
委託料		73,003	73,003	都支出金		616
工事請負費		0	0	企業債		55,727
その他		0	0	分担金負担金		0
小計(b)		83,388	83,388	一般会計繰入金		133
建設仮勘定計上額		5,654	5,654	補填財源		14,584
資産計上額		77,734	77,734	収入小計(d)		83,388
費用合計(a+b)		499,936	499,936	収入合計(c+d)		499,936

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
 ※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5. 費用分析表の特征的事項

予算科目	工事請負費	予算科目	委託料	予算科目	企業債
決算額の主な内訳	公共下水道真光寺町汚水枝線工事 その2 91,463千円 公共下水道小野路町汚水枝線工事 その6 36,751千円 など	決算額の主な内訳	公共下水道大蔵処理分区ほか実施設計業務委託 10,105千円 など 小川処理分区ほか管渠布設替えその2 工事(公社委託) 29,586千円 など	決算額の主な内訳	汚水管の整備・改良に係る企業債 373,545千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—	主な増減理由	—

6. 財務構造分析



7. 事業の成果および財務の分析

◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」をもとに、市街化調整区域(真光寺地区)などの汚水管整備や普及活動を行った結果、水洗化率が0.42%向上し99.21%となりました。切替件数は66件ありましたが、水洗便所等改造工事資金貸付制度の利用はありませんでした。
 ◆マンホールトイレ整備については、予定通り6箇所の整備を行い、71箇所目標の6割に達しました。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆公共下水道への接続の啓発活動を訪問から郵送に変更しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅れ等はなかったため、予算執行に影響はありませんでした。

9. 総括 ①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の衛生的な生活環境の実現と更なる水質改善のため、引き続き水洗化率100%を目指します。
 ◆マンホールトイレ整備施設数は目標の6割に達しました。引き続き2025年度の整備完了を目指します。
 ◆スクリーニング調査の結果をもとに、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、改築・更新の計画を策定し、快適で衛生的な生活環境の向上を図っていきます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2期調査計画をもとに鶴川ブロックほか汚水管の改築・更新の計画を策定します。◆事業期間が長い案件については、発注前に充分精査を行い、年度早期からの工事着手や毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内完了を目指します。	◆水洗化率の向上を目指すため、市街化区域などで汚水管が未整備となっている地区の課題解決をしたうえで汚水管整備を行い、普及活動に取り組みます。◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。

費用分析シート

2020年度

主管課名 下水道整備課

区分

建設改良費

目	管渠整備費・改良費	大事項	雨水管渠整備・改良事業費
---	-----------	-----	--------------

1.事業目的

事業目的 計画的に雨水管の整備・改良を実施することにより、浸水被害を軽減するとともに安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。

2.2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇老朽化する雨水管を効率的に維持管理するために、第2期調査計画に基づき、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定することが必要です。
- ◆今後も浸水対策を行い、早期に浸水被害を軽減させる必要があります。
- ◆今後も建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくすことが必要です。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による雨水対策にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保することが必要です。

※2019年度課別・事業別行政評価シート「雨水管渠事業」から抜粋

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
雨水管の面積整備率	%	目標	37.5	37.7	37.9	3箇所	22箇所	雨水管整備面積/全体計画区域面積(アクションプラン)。2021年から町田市下水道事業経営戦略。
		実績	37.3	37.5	37.6		(2030年度)	
ストックマネジメントによる雨水管詳細調査	km	目標	-	-	4km	21km	45km	町田市下水道事業経営戦略の目標値。
		実績	-	-	4km		(2030年度)	

成果の説明
 ◆浸水対策として本町田東1号雨水幹線その2工事に着手しましたが、他企業移設工事の影響により工期を延長したため、雨水管整備率の目標値を達成することができませんでした。
 ◆雨水管の面積整備率の成果指標の定義については、2020年度までは町田市下水道アクションプランの目標値でしたが、2021年度からは町田市下水道事業経営戦略の目標値に変更しています。
 ◆「町田市ストックマネジメント計画」をもとに、鶴川ブロックの雨水管の詳細調査を4km行いました。

4.費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

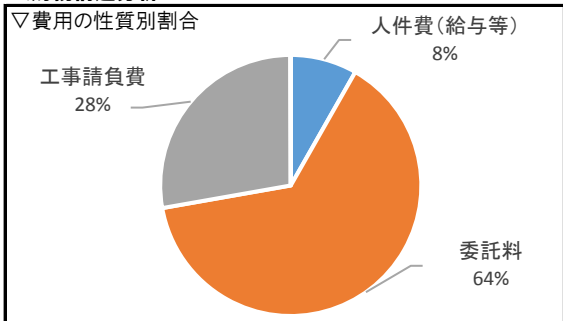
予算科目	A	2020年度		差額 B-A	予算科目	A	2020年度		差額 B-A
		B	B-A				B	B-A	
整備事業			29,781	29,781	特定財源				
人件費(給与等)			29,781	29,781	国庫支出金		65,936	65,936	
委託料			228,917	228,917	都支出金		3,296	3,296	
工事請負費			102,824	102,824	企業債		229,636	229,636	
その他			153	153	分担金負担金		0	0	
小計(a)			361,675	361,675	一般会計繰入金		57,721	57,721	
建設仮勘定計上額			42,031	42,031	補填財源		5,085	5,085	
資産計上額			319,645	319,645	収入小計(c)		361,675	361,675	
改良事業					特定財源				
人件費(給与等)			748	748	国庫支出金		2,673	2,673	
委託料			8,333	8,333	都支出金		134	134	
工事請負費			0	0	企業債		4,000	4,000	
その他			0	0	分担金負担金		0	0	
小計(b)			9,081	9,081	一般会計繰入金		2,274	2,274	
建設仮勘定計上額			9,081	9,081	補填財源		0	0	
資産計上額			0	0	収入小計(d)		9,081	9,081	
費用合計(a+b)			370,756	370,756	収入合計(c+d)		370,756	370,756	

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
 ※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5.費用分析表の特徴的事項

予算科目	委託料	予算科目	工事請負費	予算科目	企業債
決算額の主な内訳	鶴間四丁目雨水枝線工事その2(公社委託) 58,227千円 など 公共下水道鶴川処理区分区ほか詳細調査業務委託 8,333千円	決算額の主な内訳	公共下水道木曾東一丁目雨水枝線工事その2 102,824千円	決算額の主な内訳	雨水管の整備・改良に係る企業債 233,636千円
主な増減理由	-	主な増減理由	-	主な増減理由	-

6.財務構造分析



7.事業の成果および財務の分析

◆浸水対策として本町田東1号雨水幹線その2工事に着手しましたが、他企業移設工事の影響により工期を延長したため、雨水管整備率の目標値には0.3%届かなかったと共に、建設改良費が繰越となりました。

8.新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆雨水管整備事業の設計業務において近隣市との協議が緊急事態宣言により延期になったため、建設改良費が1件繰越となりました。

9.総括 ①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工期を延長したのも含め、毎月の進捗状況の確認を行うなど、年度内完了を目指し、工事を進めていく必要があります。
- ◆今後も浸水対策を行い、早期に浸水被害を軽減させる必要があります。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による浸水対策にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保することが必要です。
- ◆スクリーニング調査結果をもとに、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、改築・更新の計画を策定し、安全な生活環境の向上を図ります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆第2期調査計画をもとに鶴川ブロックほか雨水管の改築・更新の計画を策定します。 ◆事業期間が長い案件については、発注前に充分精査を行い、年度早期からの着手や毎月の進捗状況確認を行い、年度内完了を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き雨水管整備を行い、浸水被害の軽減に取り組みます。 ◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。

費用分析シート

2020年度 主管課名 水再生センター

区分 営業費用

目	処理場費	大事項名	成瀬クリーンセンター施設維持管理費
---	------	------	-------------------

1.事業目的

事業目的 下水処理場の設備・機器の適切な維持管理を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

2.2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆労務単価等の上昇や老朽化の進行により、委託料や維持補修費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどを踏まえた効率的な運転を実施する必要があります。
◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新、施設の耐震化を行う必要があります。

※2019年度課別・事業別行政評価シート「成瀬クリーンセンター事業」から抜粋

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	26,846,110	28,453,670	28,168,620			
		目標						
		実績						

成果の説明
◆年間を通して安定した処理機能の維持に努め、約2,817万m³の汚水を処理し、良好な処理水質を確保できました。
◆下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)により、放流水質と使用電力量の最適化を図りました。
◆汚泥処理に使用する薬品の実験を行うことにより、コストと性能に優れた薬品を選定することができました。また、電気料単価の安い時間帯での稼働を行い、効率的な維持管理を継続して行いました。
◆ストックマネジメント手法を活用し、主要な設備に対して部品単位の詳細調査を行いました。

4.費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

勘定科目	A	2020年度		勘定科目	A	2020年度	
		B	差額 B-A			B	差額 B-A
処理場費	人件費(給与等)		167,226	特定財源			
	備用品費		79,419	国庫及び都支出金		0	0
	委託料		373,841	分担金負担金		0	0
	修繕費		123,275	手数料及び占用料		4,286	4,286
	動力費		217,659	その他(雑入等)		1,494	1,494
	うち電気料		202,070	一般会計繰入金		25,323	25,323
	その他		41,890	下水道使用料		972,207	972,207
	費用 合計(a)		1,003,310	収入 合計(b)		1,003,310	1,003,310

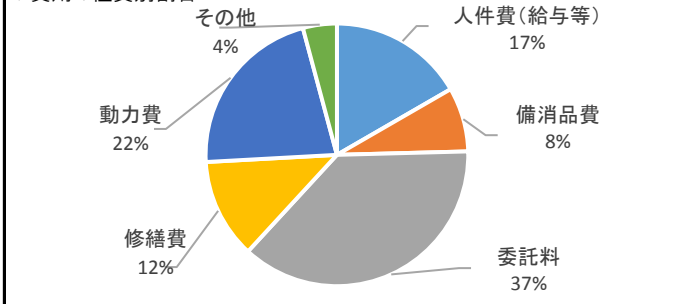
※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5.費用分析表の特徴的事項

勘定科目	人件費(給与等)	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	職員給料等 167,226千円	決算額の主な内訳	維持管理業務委託 296,400千円 電気設備定期点検委託 18,900千円 情報処理装置保守点検委託 10,300千円 脱臭剤交換委託 9,200千円 など
主な増減理由	-	主な増減理由	-
勘定科目	修繕費	勘定科目	動力費
決算額の主な内訳	汚泥焼却設備修繕 45,000千円 No.1細目自動除塵機修繕 24,000千円 ベルトプレス脱水機修繕 12,250千円 焼却炉冷却用配管修繕 7,200千円 など	決算額の主な内訳	電気料金 202,070千円 焼却炉用灯油 8,200千円 ガス料金 7,372千円 など
主な増減理由	-	主な増減理由	-

6.財務構造分析

▽費用の性質別割合



7.事業の成果および財務の分析

◆処理水量1mあたりの施設維持管理費が約36円となりました。今後、この金額を基に比較分析していきます。
◆ストックマネジメント手法を活用し、主要な設備に対して部品単位の詳細調査を行いました。この調査に基づき、老朽化した部品を交換することで、故障を未然に防ぎました。
◆1977年の処理開始以来、40年以上経過しています。そのため設備の予期せぬ故障が生じ、緊急修繕を32,401千円実施しました。

8.新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆小学校などの施設見学受入れを中止しました。緊急事態宣言中、生活様式の変化により流入水量のピーク時間帯がずれましたが、年間流入水量に変化はなく、財務への影響はありませんでした。

9.総括

①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人口減少による下水道使用料収入が減少となる一方で、施設の老朽化の進行により、維持管理費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどの取り組みを実施する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆改築更新を予定している設備において、改築更新時期を考慮した必要最低限の修繕を行い、費用を抑制します。	◆ストックマネジメント手法を活用し、優先順位を定めて計画的に修繕を行うことにより施設管理の最適化を図ります。

費用分析シート

2020	年度	主管課名	水再生センター	区分	営業費用
------	----	------	---------	----	------

目	処理場費	大事項名	鶴見川クリーンセンター施設維持管理費
---	------	------	--------------------

1.事業目的

事業目的	下水処理場の設備・機器の適切な維持管理を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
------	---

2.2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆労務単価等の上昇や老朽化の進行により、委託料や維持補修費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどを踏まえた効率的な運転を実施する必要があります。
◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新を行う必要があります。

※2019年度課別・事業別行政評価シート「鶴見川クリーンセンター事業」から抜粋

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,165,030	16,066,213	16,159,901			
		目標						
		実績						

成果の説明
◆年間を通して安定した処理機能の維持に努め、約1,616万m³の汚水を処理し、良好な処理水質を確保できました。
◆電気料単価の安い時間帯での稼働を行い、効率的な維持管理を継続して行いました。
◆ストックマネジメント手法を活用し、主要な設備に対して部品単位の詳細調査を行いました。

4.費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

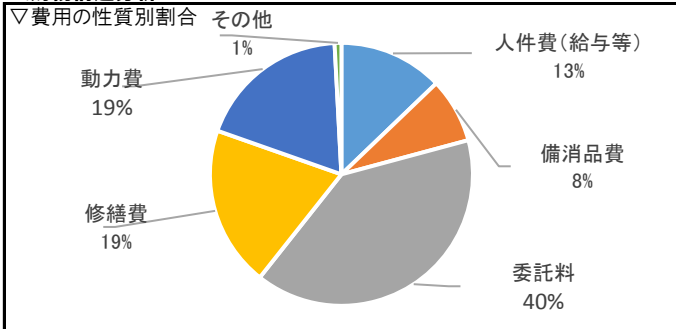
勘定科目	A	2020年度		勘定科目	A	2020年度	
		B	差額 B-A			B	差額 B-A
人件費(給与等)		91,214	91,214	国庫及び都支出金		0	0
備用品費		56,725	56,725	分担金負担金		0	0
委託料		283,225	283,225	手数料及び占用料		217	217
修繕費		140,218	140,218	その他(雑入等)		4,008	4,008
動力費		133,496	133,496	一般会計繰入金		10,291	10,291
うち電気料		128,267	128,267	下水道使用料		696,286	696,286
その他		5,923	5,923	収入 合計(b)		710,802	710,802
費用 合計(a)		710,802	710,802				

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5.費用分析表の特徴的事項

勘定科目	人件費(給与等)	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	職員給料等 91,214千円	決算額の主な内訳	維持管理業務委託 193,500千円 電気設備定期点検委託 24,050千円 脱臭剤交換委託 16,100千円 情報処理装置保守点検委託 7,690千円 など
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目	修繕費	勘定科目	動力費
決算額の主な内訳	汚泥焼却設備修繕 99,150千円 No.2脱水機修繕 10,242千円 No.1脱水機修繕 7,500千円 No.2ケーキ搬送コンベア修繕 5,700千円 など	決算額の主な内訳	電気料金 128,267千円 焼却炉用灯油 5,180千円 など
主な増減理由	—	主な増減理由	—

6.財務構造分析



7.事業の成果および財務の分析

◆処理水量1m³あたりの施設維持管理費が約44円となりました。今後、この金額を基に比較分析していきます。
◆ストックマネジメント手法を活用し、主要な設備に対して部品単位の詳細調査を行いました。この調査に基づき、老朽化した部品を交換することで、故障を未然に防ぎました。
◆1990年の処理開始以来、30年以上経過しています。そのため設備の予期せぬ故障が生じ、緊急修繕を19,910千円実施しました。

8.新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆小学校などの施設見学受入れを中止しました。緊急事態宣言中、生活様式の変化により流入水量のピーク時間帯がずれましたが、年間流入水量に変化はなく、財務への影響はありませんでした。

9.総括

①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人口減少による下水道使用料収入が減少となる一方で、施設の老朽化の進行により、維持管理費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどの取り組みを実施する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆改築更新を予定している設備において、改築更新時期を考慮した必要最低限の修繕を行い、費用を抑制します。	◆ストックマネジメント手法を活用し、優先順位を定めて計画的に修繕を行うことにより施設管理の最適化を図ります。

費用分析シート

2020 年度

主管課名 水再生センター

区分

建設改良費

目	処理場整備費・改良費	大事項名	成瀬クリーンセンター整備・改良事業費
---	------------	------	--------------------

1.事業目的

事業目的 下水処理場の老朽化した設備の改築更新事業及び耐震化事業を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

2.2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新、施設の耐震化を行う必要があります。

2019年度課別・事業別行政評価シート「成瀬クリーンセンター事業」から抜粋

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
工事完了件数	件	目標	-	-	3	4	34(2030年度)	成瀬クリーンセンター改良事業の工事完了件数
		実績	-	-	2			
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆最初沈殿池流入ゲート及び管理棟蓄電池設備の改築更新工事を完了しました。
- ◆消毒設備(次亜塩素酸タンク棟・塩素混和池)の耐震補強他工事は、入札不調に伴い遅延したため、2021年度末の完了予定です。
- ◆耐震診断(最初沈殿池)を完了しました。
- ◆耐震補強設計(沈砂池ポンプ棟)に着手しました。

4.費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

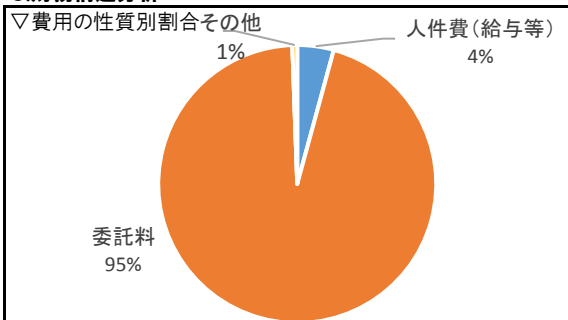
予算科目		A	2020年度 B	差額 B-A	予算科目		A	2020年度 B	差額 B-A
整備 事業	人件費(給与等)		0	0	特定 財源	国庫支出金		0	0
	委託料		0	0		都支出金		0	0
	工事請負費		0	0		企業債		0	0
	その他		0	0		分担金負担金		0	0
	小計(a)		0	0		一般会計繰入金		0	0
建設仮勘定計上額				0	補填財源				0
資産計上額				0	収入 小計(c)				0
改良 事業	人件費(給与等)		19,204	19,204	特定 財源	国庫支出金		170,414	170,414
	委託料		431,021	431,021		都支出金		7,415	7,415
	工事請負費		0	0		企業債		230,365	230,365
	その他		2,554	2,554		分担金負担金		0	0
	小計(b)		452,779	452,779		一般会計繰入金		259	259
建設仮勘定計上額				308,662	補填財源				44,326
資産計上額				144,117	収入 小計(d)				452,779
合計(a+b)				452,779	合計(c+d)				452,779

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5.費用分析表の特征的事項

予算科目	人件費(給与等)	予算科目	委託料	予算科目	企業債
決算額の 主な内訳	職員給与等 19,204千円	決算額の 主な内訳	管理棟蓄電池他更新工事 138,182千円 消毒設備(次亜塩素酸タンク棟・塩素混和池)耐震工事他(前払) 119,273千円など	決算額の 主な内訳	下水道事業債 230,365千円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

6.財務構造分析



7.事業の成果および財務の分析

- ◆国からの補正予算(加速化対策)を得たことにより、耐震補強設計(最初沈殿池・汚泥処理棟)を早期に着手することができました。
- ◆入札不調に伴い、消毒設備(次亜塩素酸タンク棟・塩素混和池)の耐震補強他工事が建設改良費繰越となりました。

8.新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆受注者に新型コロナウイルス罹患者が発生し、設計委託(耐震化事業)の業務に影響があり、建設改良費繰越となりました。

9.総括

①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「町田市下水道総合地震対策計画(第三期)」、「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、耐震化事業及び改築更新事業の履行に必要な財源の確保に努めていく必要があります。
- ◆建設改良費繰越となった消毒設備(次亜塩素酸タンク棟・塩素混和池)の耐震補強他工事について、2021年度中の完了に向けて適切な進捗管理を行い、実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆市の支出が増えないように補助金を活用し、財源の確保に努めていきます。 ◆各計画に基づき、診断、設計及び工事を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆最新の設備状況を踏まえ、「町田市ストックマネジメント計画」の更新実施年度の検討を行うとともに、関連する「町田市下水道総合地震対策計画」と一体で効率的となるように見直しを行い、下水処理機能の確保を図っていきます。

費用分析シート

2020 年度

主管課名 水再生センター

区分

建設改良費

目	処理場整備費・改良費	大事項名	鶴見川クリーンセンター整備・改良事業費
---	------------	------	---------------------

1. 事業目的

事業目的	下水処理場の老朽化した設備の改築更新事業及び耐震化事業を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
------	---

2. 2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新を行う必要があります。

※2019年度課別・事業別行政評価シート「鶴見川クリーンセンター事業」から抜粋

3. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
工事完了件数	件	目標	-	-	2	2	28(2030年度)	鶴見川クリーンセンター改良事業の工事完了件数
		実績	-	-	2			
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆焼却炉棟他の防水及び処理水再利用設備(No.1-2自動ストレーナ)の改築更新工事を完了しました。
- ◆更新設計(1号焼却炉設備及び沈砂池設備他)に着手しました。

4. 費用分析表(税抜) ※2020年度から公営企業法を適用し、公営企業会計方式を開始したため、それ以前は空白で表示しています。(単位:千円)

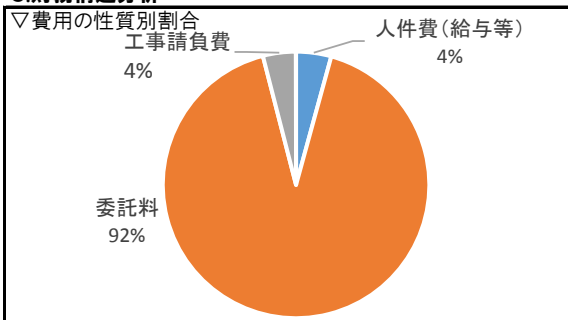
予算科目	A	2020年度 B	差額 B-A	予算科目	A	2020年度 B	差額 B-A
整備事業				特定財源			
人件費(給与等)		0	0	国庫支出金		0	0
委託料		0	0	都支出金		0	0
工事請負費		0	0	企業債		0	0
その他		0	0	分担金負担金		0	0
小計(a)		0	0	一般会計繰入金		0	0
建設仮勘定計上額		0	0	補填財源		0	0
資産計上額		0	0	収入 小計(c)		0	0
改良事業				特定財源			
人件費(給与等)		7,385	7,385	国庫支出金		81,121	81,121
委託料		158,833	158,833	都支出金		3,533	3,533
工事請負費		6,908	6,908	企業債		68,865	68,865
その他		31	31	分担金負担金		0	0
小計(b)		173,156	173,156	一般会計繰入金		100	100
建設仮勘定計上額		57,666	57,666	補填財源		19,538	19,538
資産計上額		115,490	115,490	収入 小計(d)		173,156	173,156
合計(a+b)		173,156	173,156	合計(c+d)		173,156	173,156

※収入の科目については、費用分析のため、非課税・不課税収入であっても税抜計算した上で集計しています。
※端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

5. 費用分析表の特徴的事項

予算科目	人件費(給与等)	予算科目	委託料	予算科目	工事請負費
決算額の主な内訳	職員給与等 7,385千円	決算額の主な内訳	焼却炉棟他防水更新工事 103,636千円 沈砂池設備他実施設計(前払) 11,418千円など	決算額の主な内訳	処理水再利用設備(No.1-2自動ストレーナ)改良工事 6,908千円
主な増減理由	—	主な増減理由	—	主な増減理由	—

6. 財務構造分析



7. 事業の成果および財務の分析

委託料・工事請負費(165,741千円)の財源となっている国庫支出金及び都支出金は50%以上を確保しており、市の負担が過大とならないように事業を実施しています。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆受注者に新型コロナウイルス罹患者が発生し、設計委託(改築更新事業)の業務に影響があり、建設改良費繰越となりました。

9. 総括

①2020年度末の「事業の成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市下水道総合地震対策計画(第Ⅲ期)」、「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、耐震化事業及び改築更新事業の確実な履行に必要な財源の確保に努めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市の支出が増えないように補助金を活用し、財源の確保に努めていきます。 ◆各計画に基づき、診断、設計及び工事を行っています。	◆最新の設備状況を踏まえ、「町田市ストックマネジメント計画」の更新実施年度の検討を行うとともに、関連する「町田市下水道総合地震対策計画」と一体で効率的となるように見直しを行い、下水処理機能の確保を図っていきます。

